

令和5年度

主要施策の成果説明書

基金の運用状況調書

(決算の概要)

多摩市

内容

【Ⅰ 主要施策の成果説明書】

1	令和5年度決算の状況	4
2	各会計予算額の推移	5
3	各会計歳入歳出決算総括表	6
4	一般会計の決算状況	7
	（1） 款別決算額（歳入）	7
	（2） 歳入決算のうち市税徴収実績	8
	（3） 款別決算額（歳出）	9
	（4） 歳出決算額（性質別内訳）	10
5	主要事業の概要と成果	11
6	国民健康保険特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	22
7	介護保険特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	24
8	後期高齢者医療特別会計の決算状況（款別歳入・歳出）	26
9	地方債現在高の状況（一般会計）	27
10	債務負担行為の状況（一般会計・特別会計）	28
11	基金現在高の状況（一般会計・特別会計）	30

【Ⅱ 基金の運用状況調書】

国民健康保険出産費資金貸付基金	運用状況調書	32
国民健康保険高額療養費貸付基金	運用状況調書	33
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	運用状況調書	34

地方自治法第233条第5項の規定により
令和5年度決算に係る
主要な施策の成果説明書を提出する。

令和6年9月2日

多摩市長 阿部 裕行

I 主要施策の成果説明書

1 令和5年度決算の状況

一般会計の決算状況

令和5年度は、第六次多摩市総合計画がスタートした年度です。地球温暖化による気候変動などの環境問題、少子化・高齢化の進行による人口減少等が進んでいくと想定される中、これらの課題に取り組むことで、基本構想で掲げた将来都市像「つながり 支え 認め合い いきいきと かがやけるまち 多摩」の実現に向け、未来に希望を持ち続けることができる持続可能なまちを目指して、新しい未来への基盤をつくる年度でありました。そんな中で、変容を迎えている社会動向や新たな行政ニーズを踏まえ、既存事業の必要性を精査し、業務の棚卸・見える化を行い、デジタルなどを活用した行政サービス・内部業務の改革を推進し、歳入歳出両面における事業の見直しや再構築を行うことにより、持続可能な行財政運営を堅持していくことを基本的な考えとして当初予算を編成しました。

その後、依然として続く物価高騰等への対策として、国・都の施策への対応や市の独自施策により情勢変化に応じた速やかな対応をとったことなどから、計11回の補正予算を編成し、決算を迎えました。

○実質収支は22.5億円の黒字

実質収支*1は22.5億円の黒字になりました。標準財政規模*2に対する実質収支の割合である「実質収支比率」は6.7%（令和4年度7.8%）となり、一般的に望ましいとされる3～5%を超えています。

（経常収支比率等の「財政指標」については、『令和5年度多摩市の財政状況』に掲載）

○歳入は61.1億円の減額、歳出も61.3億円の減額（普通会計ベース*3）

歳入の大きな柱である市税は、幅広い業種で賃上げが実施された影響等から個人市民税が4.2億円の増額、固定資産税において償却資産で大手企業の申告増等により4.6億円の増額となり、市税全体では、9.8億円の増額となりました。一方で、国庫支出金では新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の減等により18.2億円の減額となりました。また、多摩市立中央図書館建設工事の終了により基金取りくずしによる繰入金や、工事に係る地方債も減少しました。歳入総額では、61.1億円の減額となりました。

歳出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の大幅な減額などにより、物件費が19.1億円の減となった他、普通建設事業において、多摩市立中央図書館建設工事の終了や鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事の終了等により60.8億円の減額となりました。歳出総額では、61.3億円の減額となりました。

*1実質収支：収入と支出の差額から翌年度へ繰り越す金額を除いた決算収支額。

*2標準財政規模：地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）の総量を示す指標のこと。

*3普通会計：地方財政統計上で統一的に用いる会計区分。令和5年度は、下水道事業会計への繰出の一部を除外し処理したため一般会計と普通会計の数値が異なります。

2 各会計予算額の推移

(単位：千円)

	一般会計	特別会計				全会計合計
		国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	特別会計 合計	
当初 予算	58,730,000	15,432,046	12,410,597	4,609,069	32,451,712	91,181,712
3月 議会	1 1,219,486 号 59,949,486				32,451,712	92,401,198
5月 臨時 議会	2 160,005 号 60,109,491				32,451,712	92,561,203
6月 議会	3 62,000 号 60,171,491	1 161 号 15,432,207	1 1,500 号 12,412,097	1 1,074 号 4,610,143	32,454,447	92,625,938
	4 1,047,945 号 61,219,436				32,454,447	93,673,883
9月 議会	5 2,493,847 号 63,713,283	2 772,183 号 16,204,390	2 837,293 号 13,249,390	2 38,399 号 4,648,542	34,102,322	97,815,605
	6 44,412 号 63,757,695				34,102,322	97,860,017
12月 議会	7 283,385 号 64,041,080		3 △6,710 号 13,242,680		34,095,612	98,136,692
	8 1,417,316 号 65,458,396	3 1,999 号 16,206,389	4 13,613 号 13,256,293	3 △2,410 号 4,646,132	34,108,814	99,567,210
3月 議会	9 437,581 号 65,895,977				34,108,814	100,004,791
	10 △743,296 号 65,152,681	4 △39,329 号 16,167,060	5 44,312 号 13,300,605	4 135,650 号 4,781,782	34,249,447	99,402,128
	11 15,500 号 65,168,181				34,249,447	99,417,628

上段：補正額、下段：補正後額

3 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

区 分	年度別	予 算 現 額				決 算 額			
		当初	補正	継続費及び 繰越事業費	計 A	歳入 B	歳出 C	差引残高 B-C	
a 一般会計	令和4年度	63,067,000	6,803,553	1,537,562	71,408,115	70,461,673	67,825,905	2,635,768	
	令和5年度	58,730,000	6,438,181	322,317	65,490,498	64,362,764	61,709,896	2,652,868	
b 特別会計	令和4年度	31,496,042	960,057	0	32,456,099	33,176,302	31,524,557	1,651,745	
	令和5年度	32,451,712	1,797,735	0	34,249,447	33,668,083	33,037,918	630,165	
内	国民健康保険 特別会計	令和4年度	15,382,939	470,555	0	15,853,494	16,277,074	15,508,850	768,224
	令和5年度	15,432,046	735,014	0	16,167,060	15,559,841	15,426,327	133,514	
内	介護保険特別会計	令和4年度	11,782,660	363,093	0	12,145,753	12,438,090	11,611,935	826,155
	令和5年度	12,410,597	890,008	0	13,300,605	13,320,879	12,884,654	436,225	
内	後期高齢者医療 特別会計	令和4年度	4,330,443	126,409	0	4,456,852	4,461,138	4,403,772	57,366
	令和5年度	4,609,069	172,713	0	4,781,782	4,787,363	4,726,937	60,426	
合 計 (a + b)	令和4年度	94,563,042	7,763,610	1,537,562	103,864,214	103,637,975	99,350,462	4,287,513	
	令和5年度	91,181,712	8,235,916	322,317	99,739,945	98,030,847	94,747,814	3,283,033	

区 分	年度別	予算に対する比較増減		予算執行率		
		歳入 A-B	歳出 A-C	歳入 B/A	歳出 C/A	
a 一般会計	令和4年度	946,442	3,582,210	98.7%	95.0%	
	令和5年度	1,127,734	3,780,602	98.3%	94.2%	
b 特別会計	令和4年度	△ 720,203	931,542	102.2%	97.1%	
	令和5年度	581,364	1,211,529	98.3%	96.5%	
内	国民健康保険 特別会計	令和4年度	△ 423,580	344,644	102.7%	97.8%
	令和5年度	607,219	740,733	96.2%	95.4%	
内	介護保険特別会計	令和4年度	△ 292,337	533,818	102.4%	95.6%
	令和5年度	△ 20,274	415,951	100.2%	96.9%	
内	後期高齢者医療 特別会計	令和4年度	△ 4,286	53,080	100.1%	98.8%
	令和5年度	△ 5,581	54,845	100.1%	98.9%	
合 計 (a + b)	令和4年度	226,239	4,513,752	99.8%	95.7%	
	令和5年度	1,709,098	4,992,131	98.3%	95.0%	

※ 会計ごとに四捨五入を基本として千円単位にしています。

4 一般会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額				
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市税	29,606,795	1,049,156	0	30,655,951	30,845,195	47.9	100.6
2 地方譲与税	242,227	26,287	0	268,514	270,933	0.4	100.9
3 利子割交付金	40,451	5,522	0	45,973	45,720	0.1	99.4
4 配当割交付金	207,887	64,352	0	272,239	242,778	0.4	89.2
5 株式等譲渡所得割交付金	232,411	68,723	0	301,134	259,650	0.4	86.2
6 法人事業税交付金	695,880	130,507	0	826,387	723,962	1.1	87.6
7 地方消費税交付金	3,696,011	42,824	0	3,738,835	3,578,075	5.6	95.7
8 ゴルフ場利用税交付金	35,108	0	0	35,108	35,634	0.1	101.5
9 環境性能割交付金	76,542	0	0	76,542	78,563	0.1	102.6
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,115	0	0	27,115	26,978	0.1	99.5
11 地方特例交付金	135,300	△ 2,458	0	132,842	132,844	0.2	100.0
12 地方交付税	61,000	0	0	61,000	55,580	0.1	91.1
13 交通安全対策特別交付金	15,055	0	0	15,055	14,638	0.0	97.2
14 分担金及び負担金	249,336	△ 33,579	0	215,757	216,959	0.3	100.6
15 使用料及び手数料	997,985	△ 9,957	0	988,028	958,192	1.5	97.0
16 国庫支出金	10,430,054	3,998,138	125,053	14,553,245	13,510,419	21.0	92.8
17 都支出金	8,325,749	△ 7,857	16,550	8,334,442	8,393,499	13.0	100.7
18 財産収入	76,950	9,580	0	86,530	104,747	0.2	121.1
19 寄附金	20,040	1,236	0	21,276	26,313	0.0	123.7
20 繰入金	1,547,872	△ 403,171	0	1,144,701	1,144,726	1.8	100.0
21 繰越金	600,000	1,885,053	150,714	2,635,767	2,635,768	4.1	100.0
22 諸収入	585,232	60,825	0	646,057	661,591	1.0	102.4
23 市債	825,000	△ 447,000	30,000	408,000	400,000	0.6	98.0
歳 入 合 計	58,730,000	6,438,181	322,317	65,490,498	64,362,764	100.0	98.3

	1世帯当たり *決算額	人口1人当たり *決算額	参 考		
			令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 市税	409,707	208,765	29,866,492	978,703	3.3
2 地方譲与税	3,599	1,834	268,046	2,887	1.1
3 利子割交付金	607	309	39,804	5,916	14.9
4 配当割交付金	3,225	1,643	211,452	31,326	14.8
5 株式等譲渡所得割交付金	3,449	1,757	161,856	97,794	60.4
6 法人事業税交付金	9,616	4,900	556,240	167,722	30.2
7 地方消費税交付金	47,526	24,217	3,603,234	△ 25,159	△ 0.7
8 ゴルフ場利用税交付金	473	241	35,306	328	0.9
9 環境性能割交付金	1,044	532	69,380	9,183	13.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	358	183	27,115	△ 137	△ 0.5
11 地方特例交付金	1,765	899	135,338	△ 2,494	△ 1.8
12 地方交付税	738	376	56,933	△ 1,353	△ 2.4
13 交通安全対策特別交付金	194	99	15,671	△ 1,033	△ 6.6
14 分担金及び負担金	2,882	1,468	243,299	△ 26,340	△ 10.8
15 使用料及び手数料	12,727	6,485	962,960	△ 4,768	△ 0.5
16 国庫支出金	179,455	91,441	15,299,215	△ 1,788,796	△ 11.7
17 都支出金	111,488	56,808	8,932,223	△ 538,724	△ 6.0
18 財産収入	1,391	709	90,165	14,582	16.2
19 寄附金	350	178	10,436	15,877	152.1
20 繰入金	15,205	7,748	3,128,917	△ 1,984,191	△ 63.4
21 繰越金	35,010	17,839	3,113,417	△ 477,649	△ 15.3
22 諸収入	8,788	4,478	754,374	△ 92,783	△ 12.3
23 市債	5,313	2,707	2,879,800	△ 2,479,800	△ 86.1
歳 入 合 計	854,910	435,616	70,461,673	△ 6,098,909	△ 8.7

*令和6年3月31日現在（世帯数75,286世帯、人口147,751人）で算出。

(2)歳入決算のうち市税徴収実績

	調 定 済 額		
	現年度分 A	滞納繰越分 B	計 C
	千円	千円	千円
普 通 税	29,090,105	224,168	29,323,930
1 市民税	13,227,612	176,903	13,404,515
(1) 個人均等割	276,353	4,147	280,500
(2) 個人所得割	10,898,306	163,534	11,061,840
上記のうち退職分	125,766	0	125,766
(3) 法人均等割	436,601	1,961	438,562
(4) 法人税割	1,616,352	7,261	1,623,613
2 固定資産税	14,875,625	44,247	14,919,872
(1) 純固定資産税	14,654,118	44,247	14,698,365
ア 土地	4,267,448	17,055	4,284,503
イ 家屋	6,517,616	26,047	6,543,663
ウ 償却資産	3,869,054	1,145	3,870,199
(2) 交付金	221,507		221,507
3 軽自動車税			148,215
(1) 環境性能割			9,657
(2) 種別割	135,540	3,018	138,558
4 市たばこ税	851,328	0	851,328
5 特別土地保有税	0	0	0
目 的 税	1,798,527	7,240	1,805,767
1 都市計画税	1,798,527	7,240	1,805,767
(1) 土地	847,792	3,413	851,205
(2) 家屋	950,735	3,827	954,562
合 計	30,888,632	231,408	31,129,697
(参考) 国民健康保険税	2,717,126	357,355	3,074,481

	収 入 済 額			徴 収 率		
	現年度分 D	滞納繰越分 E	計 F	D/A	E/B	F/C
	千円	千円	千円	%	%	%
普 通 税	28,952,804	84,438	29,046,899	99.5	37.7	99.1
1 市民税	13,116,592	58,857	13,175,449	99.2	33.3	98.3
(1) 個人均等割	273,686	1,411	275,097	99.0	34.0	98.1
(2) 個人所得割	10,793,268	55,648	10,848,916	99.0	34.0	98.1
上記のうち退職分	125,766	0	125,766	100.0	-	100.0
(3) 法人均等割	435,897	382	436,279	99.8	19.5	99.5
(4) 法人税割	1,613,741	1,416	1,615,157	99.8	19.5	99.5
2 固定資産税	14,850,527	24,558	14,875,085	99.8	55.5	99.7
(1) 純固定資産税	14,629,020	24,558	14,653,578	99.8	55.5	99.7
ア 土地	4,257,367	9,529	4,266,896	99.8	55.9	99.6
イ 家屋	6,502,220	14,553	6,516,773	99.8	55.9	99.6
ウ 償却資産	3,869,433	476	3,869,909	100.0	41.6	100.0
(2) 交付金	221,507		221,507	100.0		100.0
3 軽自動車税			145,037			97.9
(1) 環境性能割			9,657			100.0
(2) 種別割	134,357	1,023	135,380	99.1	33.9	97.7
4 市たばこ税	851,328	0	851,328	100.0	-	100.0
5 特別土地保有税	0	0	0	-	-	-
目 的 税	1,794,273	4,023	1,798,296	99.8	55.6	99.6
1 都市計画税	1,794,273	4,023	1,798,296	99.8	55.6	99.6
(1) 土地	845,787	1,896	847,683	99.8	55.6	99.6
(2) 家屋	948,486	2,127	950,613	99.8	55.6	99.6
合 計	30,747,077	88,461	30,845,195	99.5	38.2	99.1
(参考) 国民健康保険税	2,609,040	76,885	2,685,925	96.0	21.5	87.4

(3)款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議会費	394,283	△ 1,150	0	242	393,375	385,633	0.6	98.0
2 総務費	7,099,991	1,832,931	281	65,948	8,999,151	8,713,151	14.1	96.8
3 民生費	30,117,267	3,429,160	0	15,199	33,561,626	32,105,068	52.0	95.7
4 衛生費	4,081,786	1,623,586	0	3,265	5,708,637	4,891,550	7.9	85.7
5 労働費	21,316	△ 79	0	0	21,237	21,184	0.0	99.8
6 農林業費	63,090	690	0	0	63,780	62,586	0.1	98.1
7 商工費	368,053	288,688	0	0	656,741	641,916	1.1	97.7
8 土木費	5,648,552	△ 751,369	200,774	17,589	5,115,546	4,455,655	7.2	87.1
9 消防費	1,784,834	△ 8,020	0	11,765	1,788,579	1,773,363	2.9	99.1
10 教育費	6,982,022	△ 140,012	121,262	872	6,964,144	6,458,923	10.5	92.7
11 災害復旧費	4	0	0	0	4	0	0.0	0.0
12 公債費	2,100,369	100,599	0	0	2,200,968	2,200,867	3.6	100.0
13 諸支出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
14 予備費	68,432	63,157	0	△ 114,880	16,709	0	0.0	0.0
歳出合計	58,730,000	6,438,181	322,317		65,490,498	61,709,896	100.0	94.2

	1世帯当 たり*決算 額	人口1人 当たり*決 算額	決 算 額 の 財 源 内 訳					参 考		
			国庫 支出金	都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和4年度 決算額 C	比較増減 額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	5,122	2,610	55	28	0	742	384,808	379,939	5,694	1.5
2 総務費	115,734	58,972	214,012	363,172	348,000	166,653	7,621,314	9,560,689	△ 847,538	△ 8.9
3 民生費	426,442	217,292	9,288,168	6,056,946	0	418,483	16,341,471	30,640,662	1,464,406	4.8
4 衛生費	64,973	33,107	779,415	309,101	0	612,227	3,190,807	6,876,901	△ 1,985,351	△ 28.9
5 労働費	281	143	0	0	0	0	21,184	35,741	△ 14,557	△ 40.7
6 農林業費	831	424	0	724	0	2,717	59,145	60,474	2,112	3.5
7 商工費	8,526	4,344	0	32,223	0	5,377	604,316	792,824	△ 150,908	△ 19.0
8 土木費	59,183	30,156	210,483	448,870	30,000	543,339	3,222,963	3,734,837	720,818	19.3
9 消防費	23,555	12,002	1,264	393,886	0	0	1,378,213	1,780,203	△ 6,840	△ 0.4
10 教育費	85,792	43,715	323,458	559,532	22,000	127,860	5,426,073	11,515,285	△ 5,056,362	△ 43.9
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
12 公債費	29,234	14,896	0	701	0	13,049	2,187,117	2,448,350	△ 247,483	△ 10.1
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	819,673	417,661	10,816,855	8,165,183	400,000	1,890,447	40,437,411	67,825,905	△ 6,116,009	△ 9.0

*令和6年3月31日現在（世帯数75,286世帯，人口147,751人）で算出。

一般会計ベースで作成しているため、地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成している次頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

(4)歳出決算額（性質別内訳）

	決算額 A	財 源 内 訳				決算額 構 成 比 %
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 人件費	8,210,853	713,876	0	43,476	7,453,501	13.3
2 物件費	12,525,103	2,140,729	258,000	739,634	9,386,740	20.3
3 維持補修費	388,812	0	0	6,008	382,804	0.6
4 扶助費	18,947,457	12,491,652	0	173,958	6,281,847	30.7
5 補助費等	8,231,980	2,075,428	0	345,843	5,810,709	13.4
(1)一部事務組合負担金	888,024	0	0	302,349	585,675	1.5
(2)その他に対するもの	7,343,956	2,075,428	0	43,494	5,225,034	11.9
6 普通建設事業費	2,431,327	785,139	142,000	419,851	1,084,337	3.9
(1)補助事業費	473,225	256,197	52,000	127,577	37,451	0.8
(2)単独事業費	1,951,560	528,942	90,000	292,274	1,040,344	3.2
(3)その他	6,542	0	0	0	6,542	0.0
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0.0
8 公債費	2,200,867	701	0	13,049	2,187,117	3.6
9 積立金	2,490,738	0	0	123,162	2,367,576	4.0
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	6,271,929	789,149	0	0	5,482,780	10.2
合 計	61,699,066	18,996,674	400,000	1,864,981	40,437,411	100.0

	1世帯当たり* 決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和4年度 決算額 B	比較増減額 C=A-B	増減率 C/B
	円	円	千円	千円	%
1 人件費	109,062	55,572	8,072,697	138,156	1.7
2 物件費	166,367	84,772	14,436,346	△ 1,911,243	△ 13.2
3 維持補修費	5,164	2,631	320,496	68,316	21.3
4 扶助費	251,673	128,239	17,558,039	1,389,418	7.9
5 補助費等	109,343	55,715	8,084,101	147,879	1.8
(1)一部事務組合負担金	11,795	6,010	828,062	59,962	7.2
(2)その他に対するもの	97,547	49,705	7,256,039	87,917	1.2
6 普通建設事業費	32,295	16,456	8,514,393	△ 6,083,066	△ 71.4
(1)補助事業費	6,286	3,203	1,279,010	△ 805,785	△ 63.0
(2)単独事業費	25,922	13,208	7,221,548	△ 5,269,988	△ 73.0
(3)その他	87	44	13,835	△ 7,293	△ 52.7
7 災害復旧事業費	0	0	0	0	0.0
8 公債費	29,233	14,896	2,448,198	△ 247,331	△ 10.1
9 積立金	33,084	16,858	2,867,915	△ 377,177	△ 13.2
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0.0
11 貸付金	0	0	0	0	0.0
12 繰出金	83,308	42,449	5,523,720	748,209	13.5
合 計	819,529	417,588	67,825,905	△ 6,126,839	△ 9.0

*令和6年3月31日現在（世帯数75,286世帯，人口147,751人）で算出。

地方財政状況調査を基に普通会計ベースで作成しているため、一般会計ベースで作成している前頁とは、決算額等の数値が異なることがあります。

5 主要事業の概要と成果

令和5年度に実施した主要な施策の概要とその成果を、第六次総合計画の6つの「分野別の目指すまちな姿」と取り組みの方向性に添って説明します。

※複数の施策区分にまたがる場合は代表的な区分に記載

A 子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちな姿の実現			
A-1 子どもの健やかな成長への支援			目指すまちな姿：政策A～F
事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 児童館運営事業 当初	12,266	児童青少年課	(レ) 多摩市に児童館ができてから50周年を迎えることを記念して、市内各所で記念展示「ありがとう～つながる50年と未来の子どもたちへ～」を行い、11月23日には永山北公園にて記念イベント「まるっとじどうかん」を開催し(関連してプレイイベント「児童館スタンプラリー」を実施)、多くの方に多摩市の児童館の良さを認識してもらい取り組みを行いました。(130千円)

事業全体の決算額
事業欄に複数事業を掲載しているときは空欄

事業初出の時期
当初：「令和5年度予算の概要」掲載事業
補正：補正予算計上事業

事業執行時の所管課名
<>カッコ書き内は現在の所管課名

事業についての解説 () 内 (新) 新規
(レ) レベルアップ
(普) 普通建設
※解説がその事業の一部分を指している場合は、最後にその部分の決算額を記載(千円単位)

A 子どもの成長をみんなで支え、ともに生きるまちな姿の実現

A-1 子どもの健やかな成長への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 児童館運営事業 当初	12,266	児童青少年課	(レ) 多摩市に児童館ができてから50周年を迎えることを記念して、市内各所で記念展示「ありがとう～つながる50年と未来の子どもたちへ～」を行い、11月23日には永山北公園にて記念イベント「まるっとじどうかん」を開催し(関連してプレイイベント「児童館スタンプラリー」を実施)、多くの方に多摩市の児童館の良さを認識してもらい取り組みを行いました。(130千円)
2 子ども家庭支援センター事業 当初	26,473	子ども家庭支援センター	(新) 令和4年度に実施したヤングケアラーの実態調査後の支援、及び新たにヤングケアラーの相談を受けられる体制を整えるため、ヤングケアラー・コーディネーターとして子ども家庭支援ワーカーを1人増員しました。(3,349千円)
3 母子保健事業 当初 補正	173,745	健康推進課	(レ) 育児の不安が高い方や養育支援が必要な母子の受け皿となるため、利用対象を広げ、従来実施しているデイサービス型に加え、居宅に訪問し保健指導やケアを実施しました。(1,267千円) (レ) 3歳児健診での視力検査に3歳児健診におけるスポットビジョンスクリーナーを導入し、視力検査の精度向上や検査時間の短縮を図りました。(1,463千円) (レ) 妊婦健康診査の充実を図ることを目的として、超音波検査の補助回数を増加しました。(5,784千円)

A-2 子育て家庭への支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども・子育て支援推進事業 当初	8,278	子育て支援課 <子ども・若者政策課>	(レ) 次期多摩市子ども・子育てに関する計画の策定に向け、令和5年度にニーズ調査を行いました。(債務負担：令和5～6年度) (7,285千円)
2 子ども医療費助成事業 当初	644,955	子育て支援課 <子ども・若者政策課>	(レ) 市内のすべての子どもが医療費の助成を受けられるように所得制限を設けることなく、高校生等医療費助成(マル青)を開始しました。(73,090千円)

3	定期利用保育負担軽減事業 補助金 他 補正	72,639	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	(レ) 令和5年10月より第2子の保育料の無償化を実施しました。 認可保育所(67,673千円)、定期利用保育(3,275千円)、認証保育所(1,047千円)、企業主導型保育所(436千円)、幼稚園(208千円)
4	民間保育所補助事業 当初	1,323,019	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	(新) 電波法の改正等に伴い、機器の変更が必要となった非常通報装置の交換に係る費用を補助しました。(1,780千円) (新) 保護者や施設負担を軽減するため、保育所等でのおむつ処理に係る費用を補助しました。(3,671千円)
5	保育所等における送迎バス等 安全対策等支援事業 他 補正	63,995	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	(新) 令和4年9月に起きた、幼稚園バスの園児置き去り事件を踏まえて各園に安全対策経費を補助しました。 保育所等(47,639千円)、公立保育園(1,941千円)、幼稚園等(14,375千円)
6	保育所等における原油価格・ 物価高騰等総合緊急対策事 業 他 補正	44,111	子育て支援課 <子ども・若者政 策課>	食料費、光熱費及び燃料費等の物価高騰等に直面する市内保育施設等に対して、利用者からの徴収額の現状維持や将来的な値上げの抑制を求め、物価高騰分を支援しました。 保育所等(36,064千円)、幼稚園等(8,047千円)

A-3 子育て・子育てを育む地域づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 放課後子ども教室事業 当初	13,571	児童青少年課	(レ) 令和5年10月より、連光寺小学校、貝取小学校の2校で学童クラブ運営法人を実施主体とした週5日の放課後子ども教室を試行実施しました。(10,488千円)

A-4 子ども・若者に対する多角的な支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 子ども若者育成支援事業 当初	8,979	児童青少年課 (子ども・若者政 策課)	(新) 多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例の周知促進のため小学校6年生向けの条例副読本を電子版で作成しました。また、市内の学校等に掲示する条例周知ポスターを作成しました。子ども・若者の意見表明・まちづくり参画に向けた環境を充実させるためにWEBサイトの作成を進め、そのWEBサイトを周知するためのカードを作成しました。 (603千円)

A-5 児童・生徒の学びを支える環境づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 学校情報環境整備事業及び 教育指導経費 当初	560,222	教育指導課	(レ) 教員の働き方改革の一環として、教員が年度の切り替わり時に行っていたタブレット端末の学習アプリのアカウント作成等の補助を委託しました。また、昇任2年目までの副校長が在籍した学校に、副校長補佐として会計年度任用職員を採用し、副校長業務のうち事務管理、調査対応、外部対応(来客、電話)、その他事務の支援を実施し、副校長の負担を軽減しました。(2,333千円)
2 小学校施設整備事業 当初	284,477	教育振興課	(普) 聖ヶ丘小学校改修工事(継続費:令和3~5年度)、大松台小学校改修工事基本・実施設計(継続費:令和5~6年度)、諏訪小学校中水ポンプ更新工事などを実施しました。
3 中学校施設整備事業 当初	75,904	教育振興課	(普) 鶴牧中学校改修工事基本実施設計(継続費:令和4~5年度)や多摩永山中学校校庭補修工事などを実施しました。

A-7 豊かな心を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市立教育センター運営費 当初 補正	122,871	教育センター	(レ) 課題を抱える児童生徒への支援強化のため、スクールソーシャルワーカーを2名増員し、市内の小中学校へ出向く機会を増やしました。また、関係部署と連携し、より複雑化・深刻化しているケースへの対応も進めました。(14,026千円) (新) 不登校対策の新たな取組として、バーチャル・ラーニング・プラットフォーム(VLP)を活用し、小・中学生への支援を開始しました。外国籍のお子さん等への日本語適応指導もVLPの中で実施しました。(1,558千円)

A-8 健やかな体を育む教育の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 学校給食センター運営費 当初	724,019	学校給食センター	物価高騰が続いている状況から、給食費の値上げ改定を行いました。各家庭の負担増にならないように児童・生徒分については、値上げ分を公費で負担しました。(32,773千円)

B 支え合いのなかで、いつまでも安心して暮らせるまちの実現

B-1 予防から医療まで健康づくりと健康を支えるネットワーク

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 健幸まちづくり推進事業 当初	3,155	健幸まちづくり推進室 <企画課>	(レ) 企業の健幸な働き方を紹介し働き方改革に取り組む機運を醸成することを目的とした健幸！ワーク宣言の取組を更に広げていくために、宣言企業の取組にかかる動画の作成や、地域誌への掲載を行い、内外に発信しました。(1,515千円) (レ) 40歳を対象に健幸意識を啓発することを目的とした情報誌「for40」について、初版より6年が経過し、多様な価値観の変化に対応すべく、全面改訂を行いました。(416千円)
2 多摩市版地域医療連携構想 関係事業 当初	3,383	健康推進課	(新) 歯科口腔保健の推進に関する施策を総合的に推進し、市民保健の向上に寄与することを目的として、(仮称)多摩市みんなの笑顔が広がる歯と口の健康を推進する条例の令和6年度中の制定を目指し、準備に着手しました。(3,218千円)
3 予防接種事業 補正	459,349	健康推進課	(新) 50歳代から増え始める帯状疱疹について、50歳以上の市民を対象に、予防接種にかかる費用の一部の補助を実施しました。(45,352千円)
4 成人保健対策事業 当初	158,502	健康推進課	(新) がん患者の療養生活の質の向上を支援するため、がん治療に伴い脱毛が生じたり、乳房の切除等を行った市民を対象に、ウィッグ・補装具の購入、リース実費額の助成制度を創設しました。(3,661千円) (新) 受動喫煙防止の取組を推進するため、市内4駅周辺の受動喫煙防止重点区域のほか、小中学校周辺の道路及び公園を巡回して周知啓発を行うとともに、掲示した啓発物に汚損、破損が生じていないかの巡視を実施しました。(1,760千円)
5 新型コロナウイルスワクチン接種事業 補正	1,003,843	健康推進課	(レ) 新型コロナウイルスワクチン接種について、希望する方が速やかに且つ安全・安心に接種を受けられるよう接種のための体制を確保し実施しました。(698,105千円)

B-2 誰もが健幸で暮らしやすい地域づくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 民生委員協議会等運営費 当初	10,069	福祉総務課	(レ) 都内の民生・児童委員へ東京都民生児童委員連合会を通じて配付されることになったモバイルPCを用いて、会議資料のデータ化や会議のオンライン化を図ることで民生委員活動の効率化を推進できるよう、インターネット回線利用料を支出しました。(36千円)
2 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 補正	1,851,938	福祉総務課	価格高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するため住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円及び7万円を給付しました。(1,630,550千円) また、住民税均等割のみ課税されている低所得者世帯へ10万円を給付しました。(167,000千円)
3 生活困窮者等支援事業 当初	92,164	福祉総務課	(レ) ひきこもりに対する支援体制強化のための「居場所」(しごと・くらしサポートステーション)に相談員を増員しました。(6,050千円)
4 総合福祉センター管理運営費 当初	175,407	福祉総務課	(普) 総合福祉センターの老朽化対応として、外壁改修工事及び温水配管改修工事を実施しました。(21,824千円)
5 生活保護法外事業 当初	10,917	生活福祉課	(レ) 生活保護世帯への学習環境整備の支援をするため、塾代の現金支給に加え、「クーポン券方式」による塾代の支払方法の導入と、学習塾選びや入塾手続等のコーディネート・相談業務を実施しました。(債務負担：令和4～7年度)(2,939千円)
6 生活保護法施行事務費 当初	67,394	生活福祉課	(新) 法改正に基づき令和6年2月から運用が開始される生活保護の医療扶助オンライン資格確認に対応するため、生活保護システムの改修等を実施しました。(9,740千円)

B-3 地域生活における高齢者支援

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)改定事業 当初	9,295	高齢支援課	(レ) 高齢者施策や介護保険サービスの方向性等を定める「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を見直し、「第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(令和6年度から8年度)を策定しました。(債務負担：令和4～5年度)(9,295千円) なお、計画策定のための介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、介護保険特別会計にて実施しました。(債務負担：令和4～5年度)(3,355千円)
2 介護保険推進事業 補正	58,622	介護保険課	原油価格や物価の高騰により高齢者へのサービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている状況を受け、物価高騰等対策支援給付金事業を実施しました。(55,336千円) また、介護保険事業所などで、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました。(1,439千円) 洪水浸水想定区域の要介護3以上の高齢者である避難行動要支援者を対象に、個別避難計画を作成しました。(154千円)
3 介護サービス基盤整備事業 補正	1,781	高齢支援課	地域密着型サービス施設(看護小規模多機能居宅介護)の新設にあたり、施設開設にかかる準備経費を補助しました。(1,781千円)

B-4 障がい者（児）が安心して暮らせるまちづくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 心身障がい者支援事業 当初	67,562	障害福祉課	<p>(新) 手話に対する理解、使用しやすい環境づくりを進めるため、(仮称) 多摩市手話言語条例の令和6年度中の制定を目指し、多摩市手話言語条例検討会及び市民アンケートを実施し、検討を進めました。(1,063千円)</p> <p>(新) 福祉に関するアンケート(障がい者生活実態調査)を実施し、多摩市障がい者基本計画及び障害福祉計画・障がい児福祉計画の次期計画を策定しました。(7,931千円)</p>
2 障がい者自立支援推進事業 補正	4,757,504	障害福祉課	<p>原油価格や物価の高騰により、障がい者へのサービス提供を行う事業所に係る運営経費の増大が生じている状況を受け、物価高騰等対策支援給付金事業を実施しました。(22,704千円)</p> <p>また、障害福祉サービス事業所などで、PCR検査などを実施した際の費用を補助しました。(6,905千円)</p>
3 地域生活支援事業 当初	286,830	障害福祉課	<p>(新) 登録要約筆記者の技術向上を図るため、全国要約筆記者統一試験を実施するとともに、全国要約筆記者統一試験に向けた講習を受験希望者に対して追加で実施しました。(6千円)</p> <p>(新) 失語症会話パートナー登録者を対象に研修を実施しました。(30千円)</p>

C 地域で学び合い、活動し、交流しているまちの実現

C-2 交流による多文化共生社会の醸成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 国際化推進事業 当初	4,829	文化・生涯学習推進課	<p>(レ) 国籍の多様化が進む中で、母国語の多様化も進んでおり、これまで日・英・中・韓の4ヶ国語で発行してきた月刊の生活情報紙「HAND in HAND in たま」について、令和5年度より、多くの外国人市民にとって母国語以外で理解しやすい言葉「やさしい日本語」版を新たに発行しました。(500千円)</p>

C-3 多世代共生型のコミュニティづくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 施設予約システム管理運用経費 当初	10,873	スポーツ振興課	<p>(レ) スポーツ施設において施設予約システムでのオンラインクレジットカード決済への対応、及び窓口でのキャッシュレス決済対応を行いました。(3,596千円)</p>

C-4 学びや学びあいはじまる地域づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 生涯学習推進事業 当初	46	文化・生涯学習推進課	<p>(新) 令和3年度からスタートした第4次多摩市生涯学習推進計画を進行管理していくにあたり、学識者等を交えた外部評価を行いました。(46千円)</p>
2 市民活動・交流センター管理運営事業 当初	35,275	文化・生涯学習推進課	<p>(新) 市民活動・交流センターの愛称決定に伴う、施設看板の設置及び採用者の表彰を行いました。(77千円)</p>

C-5 「社会教育」と「家庭教育支援」の充実

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 図書購入事業 当初	84,595	図書館	(レ) 身近な図書館で情報収集ができる環境を強化するため、オンラインデータベースを5種類追加しました。特に、中央図書館では地域ビジネス支援サービスの拠点として、豊富な蔵書と、企業情報、様々な業界紙や地方紙を検索できるデータベースが閲覧できる環境を整えました。(3,644千円)
2 多摩市立中央図書館整備事業 当初	84,813	図書館	(新) 令和5年7月1日の中央図書館オープンにあたり、記念イベントとして講演会、展示会などを行いました。(2,733千円)

C-6 スポーツを通じてつながり、笑顔になれるまちづくり

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 オリンピック・パラリンピックムーブメント推進事業 当初	1,054	スポーツ振興課	東京2020大会を通して高まった、地域でスポーツイベント等を盛り上げていく気運を一過性のものとせず将来へつなげていくことを目的とし、「楽しく！美しい！ラジオ体操教室」を実施しました。その他にも自転車ロードレースの広報紙印刷配布業務や、スポーツボランティア制度の創設を行いました。
2 スポーツ施設管理運営費 当初	276,209	スポーツ振興課	(新) 環境配慮や経費削減のため、総合体育館においてESCO事業を実施し照明のLED化を行いました。(債務負担：令和5～18年度※令和5年度は歳出なし。限度額42,042千円) (0千円)

D みんながいきいきと働き、集い、活気と魅力あふれるまちの実現

D-1 活力ある地域経済を支える産業の振興

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 勤労者福祉対策事業 当初	14,690	経済観光課	(レ) 多摩市勤労者市民共済会が実施する、福利厚生事業及び共済給付事業の一部及び多摩市勤労者市民共済会の運営費の補助を行いました。令和5年度から、事務局体制の強化を目的に、事務局長を常勤職として雇用する費用を含み補助を行いました。
2 多摩市商店会装飾街路灯補助事業 補正	1,429	経済観光課	商店会が設置した装飾街路灯にかかる電気料の一部を補助する商店会装飾街路灯電気料補助金において、上半期分の補助率を改正し電気料高騰分の支援を行いました。(54千円)
3 創業・経営支援事業 当初	10,794	経済観光課	(新) 市内産業の持続的な成長のため、長期的な視点による産業振興の方向性を示し、計画的に産業振興施策を進めていくことを目的に「(仮称)多摩市産業振興マスタープラン」の策定に着手しました。(令和6年度策定予定) (3,892千円)
4 新型コロナウイルス感染症経済対策事業 当初	8,608	経済観光課	(新) コロナ禍を契機としたデジタル化の進展に合せ市内中小企業を対象に、社会人として必要なWeb制作関係の基礎知識(Webクリエイター能力認定試験・Illustratorクリエイター能力認定試験合格程度)の取得を目指す講座や啓発セミナーを実施し、市内中小企業のDXに寄与しました。
5 物価高騰等経済対策事業 補正	300,071	経済観光課	物価高騰による生活者の家計負担軽減及び事業者支援を行うことを目的として、第6弾キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施しました。

D-2 拠点地区活性化の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業 当初	8,572	行政管理課	聖蹟桜ヶ丘駅北側の多摩川沿いのエリアについて、国土交通省のハード、ソフト両面のサポートを得て階段等のハード整備を推進するとともに、管理・運営の体制や仕組みへの反映を目的に社会実験を実施しました。(4,410千円) また、河川敷の利用方法等の周知を行う常設看板を設置しました。(4,048千円)
2 多摩センター地区活性化事業 当初	28,783	経済観光課	(レ) ハローキティの発信力を活用し、多摩センターの魅力的なスポットのPRや施設間をつなぐ事業として中央図書館オープン記念イベントを行いました。また、ハローキティストリート・しまじろう広場制定10周年記念イベントを行ったほか、多摩センター駅前看板イラストのリニューアル等を行いました。(5,707千円) 「(仮称)多摩センター駅周辺の将来ビジョン」等の策定を令和6年度末に目指し、令和5年度は、これまでに市民などから集めた「まちのつかい方の声」をもとに、まちの「つかい方創出」、「人材発掘」につなげていく社会実験を行いました。(8,975千円)

D-3 観光の視点からのまちの魅力づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 ふるさとTAMA応援寄附金 管理運営経費 当初	10,545	経済観光課	ふるさと納税の予算を総務費から商工費に付け替え、来街促進にとどまらず市内産業振興の視点も取り入れ、取り組みを行いました。

D-4 農業者と市民が支える都市農業の推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 農政事務経費 当初	871	経済観光課	平成31年3月に策定した「多摩市都市農業振興プラン」の見直しを行いました。(429千円)

E みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現

E-1 次世代につながる都市づくりの推進

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 都市計画に関する基本的な方針推進事業 当初	37,657	都市計画課	多摩センター地区のハード整備(まちづくり)を見据えた社会実験を実施し、(仮称)多摩センター地区まちづくり方針及び多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画策定に向け検討を進めました。(26,202千円)(債務負担:令和4~6年度) 都市計画に関する基本的な方針(都市計画マスタープラン)を、令和6年度の改定に向け検討を進めました。(11,000千円)(債務負担:令和4~6年度)
2 多摩都市モノレール延伸関係事業 当初	2,234	都市計画課	令和4年度に引き続き、町田市と協力して、多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくりについて検討を行い「モノレール沿線まちづくり構想」を策定しました。また、沿線周辺における商業事業者等と市による将来的な協議会の設置の準備として、「多摩都市モノレール町田方面延伸促進協議会準備会」を設置しました。(2,234千円)

E-2 安全で快適な道路環境整備

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 街路樹等維持管理経費 当初	267,744	道路交通課	多摩市街路樹よくなるプランに基づき、市道6-10号歩線の一部区間において、ワークショップ等で市民意見を取り入れながら、試行的に街路樹環境を更新（植樹帯や通行空間の幅員を見直し、ベンチの更新など）する工事を行いました。（14,630千円）
2 道路整備事業 当初	687,795	道路交通課	（普）市道4-34号線、5-60号線、3-1号幹線の舗装打換工事、市道4-11号、4-26号歩線道路改良工事（諏訪永山ふれあいの道）、市道5-35号歩線（レンガ坂）道路改良工事、市道2-1号幹線（中和田通り）、市道2-3号幹線（和田中通り）、市道1-28号線の拡幅工事などを実施しました。
3 橋りょう維持管理経費 当初	228,457	道路交通課	（普）多摩センター西側ペデ橋の耐震補強に向けた設計のほか、桜橋耐震補強工事、瓜生小北側ペデ橋・みどり橋補修工事を実施しました。

E-4 減災・防災体制のさらなる強化

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 消防団運営経費 当初	61,350	防災安全課	（レ）震災時の建物火災における初期消火や水利の確保が困難な場面、河川敷における枯草火災などでホース延長が困難な場面においての消火活動に対応するため、ジェットシューター（背負式散水装置）を各分団に配備しました。（494千円）
2 災害対策経費 当初	46,287	防災安全課	（新）市内の危険なブロック塀等の倒壊等による事故を防ぐため、避難路に面しているブロック塀等の撤去費の一部の補助を実施しました。（672千円）

E-6 良質な住宅ストックの確保と良好な居住環境の形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 住宅助成事業 当初	34,380	都市計画課	（レ）親世帯と近居・同居をするため、市外から多摩市内に転入した子育て世帯の住宅取得費用等に対して補助をしました。また、令和5年度から「近居・同居促進助成金」の申請期間を延長しました。（5,047千円）

E-7 交通ネットワークの形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 交通安全指導経費 補正	14,386	交通対策担当	（新）令和5年4月1日から努力義務化された自転車用ヘルメットの着用を促進するため、助成対象となる自転車用ヘルメットを購入し、申請した市民に対して2千円相当を助成しました。（1,394千円）

F 地球にやさしく、水とみどりとくらしが調和したまちの実現

F-1 スマートエネルギー社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 地球温暖化対策事業 当初 補正	28,411	環境政策課	燃料費等の高騰対策として、また、市内のCO ₂ 削減を図り地球温暖化の防止に寄与するため、省エネ効率の高い冷蔵庫やエアコンに買い換えた市民に補助金を交付しました。（7,987千円） （新）脱炭素社会実現に向け、域内・域外の再生可能エネルギー活用法に係る調査・検討を行いました。（4,400千円）

F-2 自然環境・都市環境の保全と創出

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 多摩市環境基本計画等策定事業 当初	12,452	環境政策課	(新) 環境基本計画、みどりの基本計画の改定に合わせ、生物多様性地域戦略、地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び気候変動適応計画の要素を包含した計画を策定しました。(12,452千円)(債務負担:令和4~5年度)
2 公園管理経費 当初	661,015	公園緑地課	(新) 多摩東公園駐車場の有料化実施に向けた工事図面作成に伴う設計及び武道館側出入口歩道切下げ工事の施工を行い、令和5年12月より有料化を開始しました。(5,285千円)
3 公園整備事業 当初	487,645	公園緑地課	(普) 耐用年数を迎えた公園遊具の更新工事(48,932千円)、諏訪北公園改修工事(109,631千円)(継続費:令和4~5年度)及び大栗橋公園の拡張整備工事(49,674千円)、鶴牧西公園の用地取得(190,719千円)を行いました。 (新) (仮称) 連光寺六丁目農業公園の活用に向けた試験事業及び整備・活用・運営に関する方針の検討を進めました。(2,457千円)
4 多摩中央公園改修整備・運営事業 当初	159,756	公園緑地課	(普) 令和7年度の多摩中央公園全面リニューアルに向け、公園の改修工事を進めました。(債務負担:令和5~6年度)(132,099千円)

F-3 資源循環社会の構築

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 塵芥収集事業 補正	1,066,383	資源循環推進課	(レ) 東京都・早稲田大学と連携し、燃料電池ごみ収集車を試験運用し、導入効果を検証しました。(13,924千円)(債務負担:令和4~5年度) (新) 粗大ごみ電子申請におけるクレジットカードによるオンライン決済を開始しました。(42千円)
2 ごみ減量化推進事業 当初	48,914	資源循環推進課	(レ) 令和5年12月からペットボトルの分別ルール徹底化を開始することに伴い市民啓発事業を実施しました(2,019千円)

F-4 環境を支える人づくりとパートナーシップの形成

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 環境保全啓発事業 当初	7,966	環境政策課	(新) 脱炭素社会づくりに向け、無作為抽出で選ばれた市民等が集い、2030年、2050年の目指すべきまちの姿や一人ひとりの関心と行動を変えていくための取組を市民目線で話し合う多摩市気候市民会議を開催し、提案内容は現第3次多摩すみどりと環境基本計画に反映しました。(4,232千円) (レ) 海洋プラスチック問題の理解促進と解決に向け、市民一人ひとりの意識啓発・具体的な行動につなげていくことを目的にマイクロプラスチック啓発動画を制作しました。(187千円) (新) 市内で長年問題となっているムクドリによる騒音やふん害への対策として、携帯型鳥獣対策用LED照明を試験導入しました。(330千円)

目指すまちの姿に分類されないもの

事務管理経費

事業	決算額(千円)	所管課	事業の概要及び成果
1 情報政策事務経費 補正	26,327	情報政策課	(新) DXの推進及び新庁舎への移転を見据えて、デジタルファーストの実現と庁内の紙削減のため紙を使わない働き方の検討および文書の電子化等を行いました。(23,100千円)
2 情報システム管理運営経費 他 当初	51,349	情報政策課	(新) 道路、下水道、都市計画、埋蔵文化財包蔵地や防災に関する地理情報を電子地図上に掲載し、市民がインターネット上で閲覧ができる公開型GIS(地理情報システム)を整備しました。(51,349千円)
3 庁舎建替事業 当初	22,000	総務契約課	(新) 令和5年2月に策定した基本構想を踏まえ、新しい本庁舎の具体的な機能、施設計画、事業手法等の建設諸条件を明らかにする多摩市役所本庁舎建替基本計画の策定に着手しました。(債務負担：令和5～6年度)
4 多摩市総合計画策定事業 当初	10,379	企画課	市の最上位計画である多摩市総合計画を策定しました。(債務負担：令和3～5年度)
5 行財政改革推進事業 補正	4,730	行政管理課	(新) 業務や業務課題の見える化によって、業務の改善を行うことで、業務の作業時間の削減及び業務の質を高める職場環境の実現を目指すためのBPRを一部事業で実施しました。

6 国民健康保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 国民健康保険税	2,631,460	32,117	0	2,663,577	2,685,925	17.3	100.8
4 使用料及び手数料	1	0	0	1	38	0.0	3,800.0
5 国庫支出金	123	363	0	486	486	0.0	100.0
7 都支出金	10,352,360	△ 1,540	0	10,350,820	9,782,398	62.9	94.5
9 財産収入	51	5	0	56	55	0.0	98.2
11 繰入金	2,427,617	△ 62,114	0	2,365,503	2,298,969	14.8	97.2
12 繰越金	1	768,223	0	768,224	768,224	4.9	100.0
13 諸収入	20,433	△ 2,040	0	18,393	23,746	0.1	129.1
歳 入 合 計	15,432,046	735,014	0	16,167,060	15,559,841	100.0	96.2

	1世帯当たり* 決算額	人口1人当 り*決算額	参 考		
			令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	円	円	千円	千円	%
1 国民健康保険税	129,711	92,910	2,856,625	△ 170,700	△ 6.0
4 使用料及び手数料	2	1	29	9	31.0
5 国庫支出金	23	17	122	364	298.4
7 都支出金	472,420	338,386	11,072,994	△ 1,290,596	△ 11.7
9 財産収入	3	2	65	△ 10	0.0
11 繰入金	111,024	79,524	1,825,340	473,629	25.9
12 繰越金	37,100	26,574	493,267	274,957	55.7
13 諸収入	1,147	821	28,632	△ 4,886	△ 17.1
歳 入 合 計	751,429	538,235	16,277,074	△ 717,233	△ 4.4

*1世帯当たり及び1人当り決算額は、国民健康保険加入者の令和5年度平均数（世帯数20,707世帯、被保険者数28,909人）により算出

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比 %	執行率 B/A %	1世帯当 り*決算額 円	人口1人当 り* 決算額 円
	当初 千円	補正 千円	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額 千円	予備費支出 及び充当増 減額 千円						
1 総務費	264,179	△ 2,719	0	0	261,460	251,263	1.6	96.1	12,134	8,692
2 保険給付費	10,172,065	△ 14,136	0	0	10,157,929	9,475,543	61.4	93.3	457,601	327,771
3 国民健康保険事業費納付金	4,751,295	0	0	0	4,751,295	4,751,294	30.8	100.0	229,454	164,353
5 保健事業費	215,001	△ 48,256	0	0	166,745	151,580	1.0	90.9	7,320	5,243
6 基金積立金	101	5	0	0	106	105	0.0	99.1	5	4
8 諸支出金	24,401	800,120	0	0	824,521	796,541	5.2	96.6	38,467	27,553
9 共同事業拠出金	4	0	0	0	4	1	0.0	25.0	0	0
10 予備費	5,000	0	0	0	5,000	0	0.0	0.0	0	0
歳 出 合 計	15,432,046	735,014	0	0	16,167,060	15,426,327	100.0	95.4	744,981	533,617

	決算額 千円	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	令和4年度 決算額 C 千円	比較増減額 D=B-C 千円	増減率 D/C %
1 総務費	251,263	2,281	0	248,982	0	224,978	26,285	11.7
2 保険給付費	9,475,543	9,412,188	0	43,188	20,167	10,101,327	△ 625,784	△ 6.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,751,294	163,182	0	3,062,553	1,525,559	4,496,204	255,090	5.7
5 保健事業費	151,580	104,044	0	3,769	43,767	161,918	△ 10,338	△ 6.4
6 基金積立金	105	0	0	55	50	115	△ 10	△ 8.7
8 諸支出金	796,541	0	0	0	796,541	524,308	272,233	51.9
9 共同事業拠出金	1	0	0	0	1	0	1	皆増
10 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	15,426,327	9,681,695	0	3,358,547	2,386,085	15,508,850	△ 82,523	△ 0.5

*1 世帯当たり及び1人当たり決算額は、国民健康保険加入者の令和5年度平均数（世帯数20,707世帯、被保険者数28,909人）により算出

7 介護保険特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額			計 A	決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額				
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 保険料	2,690,060	10,293	0	2,700,353	2,708,607	20.3	100.3
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	2,300,418	250,041	0	2,550,459	2,561,053	19.2	100.4
4 支払基金交付金	3,181,800	△ 228,800	0	2,953,000	3,017,009	22.7	102.2
5 都支出金	1,787,841	△ 4,362	0	1,783,479	1,787,509	13.4	100.2
6 繰入金	2,449,547	35,652	0	2,485,199	2,418,304	18.2	97.3
7 諸収入	206	865	0	1,071	1,357	0.0	126.7
8 財産収入	723	165	0	888	885	0.0	99.7
9 繰越金	1	826,154	0	826,155	826,155	6.2	100.0
歳 入 合 計	12,410,597	890,008	0	13,300,605	13,320,879	100.0	100.2

	参 考		
	令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 保険料	2,695,325	13,282	0.5
2 使用料及び手数料	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,391,612	169,441	7.1
4 支払基金交付金	2,820,102	196,907	7.0
5 都支出金	1,695,990	91,519	5.4
6 繰入金	2,295,951	122,353	5.3
7 諸収入	1,113	244	21.9
8 財産収入	769	116	15.1
9 繰越金	537,228	288,927	53.8
歳 入 合 計	12,438,090	882,789	7.1

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額					決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支出及 び充当増減額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	317,709	△ 16,050	0	0	301,659	284,405	2.2	94.3
2 保険給付費	11,432,809	△ 244,768	0	0	11,188,041	10,805,940	83.9	96.6
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0
4 地域支援事業	654,353	△ 26,151	0	0	628,202	612,885	4.7	97.6
5 基金積立金	723	914,006	0	0	914,729	914,726	7.1	100.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7 諸支出金	5,002	262,971	0	0	267,973	266,698	2.1	99.5
歳 出 合 計	12,410,597	890,008	0	0	13,300,605	12,884,654	100.0	96.9

	決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考		
		国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和4年度 決算額 C	比較増減 額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 総務費	284,405	4,275	0	279,946	184	269,577	14,828	5.5
2 保険給付費	10,805,940	3,792,160	0	7,013,780	0	10,112,536	693,404	6.9
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
4 地域支援事業	612,885	331,591	0	281,294	0	599,097	13,788	2.3
5 基金積立金	914,726	0	0	349,923	564,803	306,946	607,780	198.0
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7 諸支出金	266,698	0	0	4,839	261,859	323,779	△ 57,081	△ 17.6
歳 出 合 計	12,884,654	4,128,026	0	7,929,782	826,846	11,611,935	1,272,719	11.0

8 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(1) 款別決算額（歳入）

	予 算 現 額				決算額 B	決算額 構成比	収入率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計 A			
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	2,262,639	97,301	0	2,359,940	2,398,675	50.1	101.6
2 使用料及び手数料	1	0	0	1	3	0.0	300.0
4 広域連合支出金	201,880	3,616	0	205,496	182,679	3.8	88.9
5 繰入金	2,138,865	19,485	0	2,158,350	2,141,930	44.8	99.2
6 繰越金	4,978	52,389	0	57,367	57,366	1.2	100.0
7 諸収入	706	△ 78	0	628	6,710	0.1	1068.5
歳入合計	4,609,069	172,713	0	4,781,782	4,787,363	100.0	100.1

	参 考		
	令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C
	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	2,271,185	127,490	5.6
2 使用料及び手数料	3	0	0.0
4 広域連合支出金	177,928	4,751	2.7
5 繰入金	1,971,817	170,113	8.6
6 繰越金	39,753	17,613	44.3
7 諸収入	452	6,258	1,384.5
歳入合計	4,461,138	326,225	7.3

(2) 款別決算額（歳出）

	予 算 現 額				計 A	決算額 B	決算額 構成比	執行率 B/A
	当初	補正	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	予備費支 出及び充 当増減額				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 総務費	73,864	△ 2,388	0	0	71,476	69,616	1.5	97.4
2 広域連合納付金	4,254,056	168,070	0	0	4,422,126	4,411,802	93.3	99.8
3 保健事業費	210,179	△ 3,980	0	0	206,199	169,690	3.6	82.3
4 保険給付費	65,126	△ 5,008	0	0	60,118	56,918	1.2	94.7
5 諸支出金	5,839	16,018	0	0	21,857	18,911	0.4	86.5
6 予備費	5	1	0	0	6	0	0.0	0.0
歳出合計	4,609,069	172,713	0	0	4,781,782	4,726,937	100.0	98.9

決算額	決 算 額 の 財 源 内 訳				参 考			
	国・都 支出金	地方債	その他	一般財源	令和4年度 決算額 C	比較増減額 D=B-C	増減率 D/C	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
1 総務費	69,616	0	0	69,616	0	84,518	△ 14,902	△ 17.6
2 広域連合納付金	4,411,802	0	0	4,363,696	48,106	4,098,179	313,623	7.7
3 保健事業費	169,690	0	0	169,690	0	155,043	14,647	9.4
4 保険給付費	56,918	0	0	56,918	0	54,557	2,361	4.3
5 諸支出金	18,911	0	0	12,178	6,733	11,475	7,436	64.8
6 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	4,726,937	0	0	4,672,098	54,839	4,403,772	323,165	7.3

9 地方債現在高の状況

■ 一般会計

目的別

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	14,230,198	400,000	1,732,938	37,458	1,770,396	12,897,260
(1) 総務債	4,391,015	348,000	523,111	5,561	528,672	4,215,904
(2) 民生債	315,337	0	114,400	1,431	115,831	200,937
(3) 衛生債	604,494	0	75,673	489	76,162	528,821
(4) 土木債	349,558	30,000	82,248	459	82,707	297,310
(5) 消防債	665,894	0	77,539	97	77,636	588,355
(6) 教育債	7,903,900	22,000	859,967	29,421	889,388	7,065,933
2 その他	1,807,900	0	428,109	2,362	430,471	1,379,791
(1) 減税補てん債	132,706	0	66,500	205	66,705	66,206
(2) 臨時財政対策債	1,675,194	0	361,609	2,157	363,766	1,313,585
合 計	16,038,098	400,000	2,161,047	39,820	2,200,867	14,277,051

借入先別

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還金			差引現在高
			元 金	利 子	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 政府資金	4,344,571	52,000	729,414	18,620	748,034	3,667,157
(1) 財政融資資金	3,979,194	52,000	568,664	18,032	586,696	3,462,530
(2) 旧郵便貯金資金	223,048	0	84,626	256	84,882	138,422
(3) 旧簡易生命保険資金	142,329	0	76,124	332	76,456	66,205
2 地方公共団体金融機構資金	1,749,001	0	223,770	1,520	225,290	1,525,231
3 市中銀行	6,061	0	6,061	10	6,071	0
4 東京都区市町村振興協会	565,788	348,000	38,221	760	38,981	875,567
5 東京都区市町村振興基金	8,674,094	0	1,131,158	18,229	1,149,387	7,542,936
6 東京都市町村職員共済組合	674,380	0	27,273	679	27,952	647,107
7 全国市有物件災害共済会	24,203	0	5,150	2	5,152	19,053
合 計	16,038,098	400,000	2,161,047	39,820	2,200,867	14,277,051

10 債務負担行為の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	3,033,414	1,371,291	275,000	0	0	1,096,291
(1)土地の購入に係るもの	1,578,044	355,060	0	0	0	355,060
(2)建造物の購入に係るもの	464,670	113,418	0	0	0	113,418
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	990,700	902,813	275,000	0	0	627,813
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	17,772,796	9,452,967	296,582	0	163,833	8,992,552
合 計	20,806,210	10,824,258	571,582	0	163,833	10,088,843

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	188,473	6,792	0	0	181,681
(1)土地の購入に係るもの	78,902	0	0	0	78,902
(2)建造物の購入に係るもの	35,700	0	0	0	35,700
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	73,871	6,792	0	0	67,079
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	3,246,865	165,929	0	63,579	3,017,357
合 計	3,435,338	172,721	0	63,579	3,199,038

■ 特別会計

○国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	269,429	141,310	56,524	0	0	84,786
合 計	269,429	141,310	56,524	0	0	84,786

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	6,205	5,897	0	32	276
合 計	6,205	5,897	0	32	276

○介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	50,771	0	0	0	0	0
合 計	50,771	0	0	0	0	0

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	14,511	7,611	0	6,900	0
合 計	14,511	7,611	0	6,900	0

○後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
			国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	5,359	3,263	0	0	3,263	0
合 計	8,830	5,567	0	0	5,567	0

区 分	令和5年度 支出額	左 の 財 源 内 訳			
		国都支出金	地方債	その他	一般財源
1 物件の購入等に係るもの	0	0	0	0	0
(1)土地の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(2)建造物の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(3)その他の物件の購入に係るもの	0	0	0	0	0
(4)製造・工事の請負に係るもの	0	0	0	0	0
2 債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0	0	0
(1)公社等に係るもの	0	0	0	0	0
(2)その他に係るもの	0	0	0	0	0
3 そ の 他	2,071	0	0	2,071	0
合 計	2,071	0	0	2,071	0

11 基金現在高の状況

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度積立額の内訳			令和5年度 取崩し額	令和5年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
財政調整基金	3,976,046	1,209,669	4,118	1,213,787	810,000	4,379,833
特定目的基金	13,390,452	1,266,311	10,640	1,276,951	321,670	14,345,733
庁舎増改築基金	4,206,173	400,000	4,357	404,357	0	4,610,530
都市計画基金	579,889	229,387	600	229,987	240,000	569,876
みどりと地球温暖化等対策基金	1,647,151	60,130	0	60,130	78,800	1,628,481
公共建築物等整備保全基金	5,460,014	367,655	5,656	373,311	0	5,833,325
福祉基金	1,471,195	202,693	0	202,693	61	1,673,827
いきいきTAMA基金	26,030	6,446	27	6,473	2,809	29,694
合 計	17,366,498	2,475,980	14,758	2,490,738	1,131,670	18,725,566

■ 特別会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度積立額の内訳			令和5年度 取崩し額	令和5年度末 現在高
		元金積立	利子積立	計		
国民健康保険財政運営基金	52,369	50	55	105	39,408	13,066
介護保険給付準備基金	854,184	913,841	885	914,726	545,644	1,223,266
定額資金運用基金	17,000	0	0	0	0	17,000
国民健康保険高額療養費貸付 基金	8,000	0	0	0	0	8,000
国民健康保険出産費資金貸付 基金	4,000	0	0	0	0	4,000
介護保険高額介護サービス費 等貸付基金	5,000	0	0	0	0	5,000
合 計	923,553	913,891	940	914,831	585,052	1,253,332

*この表は年度内の増減を示しているため、決算書（3月末）の数値とずれることがあります。

地方自治法第241条第5項の規定により
基金の運用状況調書を提出する。

令和6年9月2日

多摩市長 阿部 裕 行

II 基金の運用状況調書

令和5年度

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	3,044,000 円	前年度未返還分 4 件 956,000 円
原資積立増額	0 円	0 円
貸 付 金	0 円	0 件
返 還 金	0 円	0 件
		年度末現在未返還分 4 件
残 高	3,044,000 円	956,000 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					3,044,000 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	3,044,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和5年度

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

区 分	金 額	説 明
前年度繰越金	5,999,553 円	前年度未返還分 2 件 2,000,447 円
原資積立増額	0 円	0 円
貸 付 金	0 円	0 件
返 還 金	0 円	0 件
		年度末現在未返還分 2 件
残 高	5,999,553 円	2,000,447 円

2 月別収支状況

月別	収 入 (返 還)		支 出 (貸 付)		残 高
	件数	金 額	件数	金 額	
繰越額					5,999,553 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,999,553 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和5年度

介護保険高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 基金収支状況

原資	5,000,000 円
----	-------------

区分	金額	説明
年度当初残高	5,000,000 円	
貸付額	0 円	
返還額	0 円	
年度末残高	5,000,000 円	

2 月別収支状況

月別	収入 (返還)		支出 (貸付)		残高
	件数	金額	件数	金額	
繰越額					5,000,000 円
4月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
5月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
6月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
7月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
8月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
9月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
10月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
11月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
12月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
1月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
2月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
3月	0 件	0 円	0 件	0 円	5,000,000 円
計	0 件	0 円	0 件	0 円	

令和5年度 主要施策の成果説明書 基金の運用状況調書
(決算の概要)

印刷物番号 6-10
編集 多摩市企画政策部財政課
〒206-8666
東京都多摩市関戸六丁目12番地1
TEL042 (338) 6814
発行 令和6年8月
印刷 庁内印刷